

平成 29 年 度

秋田県公営企業会計決算審査意見書

秋 田 県 監 査 委 員

監 委 ——— 354
平成30年8月30日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 柴 田 正 敏
秋田県監査委員 渡 部 英 治
秋田県監査委員 高 楯 洋 樹
秋田県監査委員 川 村 和 夫

平成29年度秋田県公営企業会計決算審査
意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された
平成29年度秋田県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事
業会計）決算について審査した結果は、次のとおりです。

目 次

第1	審 査 の 方 法	1
第2	審査の結果及び意見	1
第3	経 営 状 況	2
	1 電 気 事 業 会 計	2
	2 工 業 用 水 道 事 業 会 計	2
第4	決 算 の 概 要	5
	電 気 事 業 会 計	
	1 事 業 の 概 況	5
	2 予 算 及 び 決 算 の 状 況	6
	3 経 営 成 績 (損益計算書)	8
	4 剰 余 金 計 算 書	10
	5 剰 余 金 処 分 計 算 書	10
	6 財 政 状 態 (貸借対照表)	10
	7 キャッシュ・フロー計算書	11
	8 建設費及び改良費	11
	9 経営状況の全国比較	12
	(参 考 資 料)	
	1 発 電 所 別 施 設 及 び 業 務 概 要	15
	2 比 較 損 益 計 算 書	16
	3 比 較 貸 借 対 照 表	17
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	
	1 事 業 の 概 況	19
	2 予 算 及 び 決 算 の 状 況	20
	3 経 営 成 績 (損益計算書)	21

4	剰余金計算書	-----	2 2
5	剰余金処分計算書	-----	2 2
6	財政状態（貸借対照表）	-----	2 2
7	キャッシュ・フロー計算書	-----	2 3
8	建設費及び改良費	-----	2 4
9	経営状況の全国比較	-----	2 4
	（参考資料）		
1	比較損益計算書	-----	2 7
2	比較貸借対照表	-----	2 8

（注）金額（千円、万円）については、単位未満を端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

平成29年度秋田県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の方法

平成29年度の電気事業会計及び工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどについて、決算書類及び付属書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にした。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

電気事業及び工業用水道事業のいずれの事業も、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

また、審査に付された決算書類については、その調製手続及び計数に誤りがなく、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

2 意見

「秋田県公営企業第3期中期経営計画」（平成27年度～平成31年度）に基づき、電気事業及び工業用水道事業の経営基盤の強化に努めるとともに、同計画の着実な推進を図られたい。

なお、各事業ごとの意見は、次のとおりである。

(1) 電気事業会計

電気事業においては、施設の計画的な修繕や更新に取り組み、電力の安定供給に努めるとともに、引き続き売電電力量の増加を図られたい。

(2) 工業用水道事業会計

工業用水道事業においては、送水管の二系統化とともに施設の計画的な修繕や更新に取り組み、断水リスクの軽減を図られたい。

また、給水区域への企業の進出計画などの動向を注視し、需要拡大に対し十分備えられたい。

第3 経営状況

1 電気事業会計

(1) 経営成績について

平成29年度の経営成績は、収益総額34億2,084万円、費用総額30億5,698万円で、差引き3億6,386万円の純利益となり、前年度に比較して4億5,728万円（55.7%）減少している。

純利益が減少したのは、収益が1,110万円の減少となったことに加え、水力発電費などの費用が4億4,618万円の増加となったことによる。

(2) 財政状態について

平成29年度の財政状態は、資産総額257億4,306万円、負債総額26億2,235万円、資本総額231億2,071万円となっている。

資産総額は、電気事業固定資産の増加などにより、前年度に比較して5,047万円（0.2%）増加している。

一方、負債総額は、企業債の償還などにより、前年度に比較して3億1,263万円（10.7%）減少し、資本総額は、前年度に比較して3億6,310万円（1.6%）増加している。

自己資本構成比率は、負債の減少などにより、前年度より1.2ポイント高い91.5%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、企業債償還金が減少したことなどにより前年度より増加し、引き続き良好な水準を保っている。

2 工業用水道事業会計

(1) 経営成績について

平成29年度の経営成績は、収益総額10億2,089万円、費用総額8億5,436万円で、差引き1億6,653万円の純利益となり、前年度に比較して1億492万円（38.7%）減少している。

純利益が減少したのは、給水収益などの収益が4,197万円の増加となったものの、減価償却費などの費用も1億4,689万円の増加となったことによる。

(2) 財政状態について

平成29年度の財政状態は、資産総額202億8,093万円、負債総額136億1,949万円、資本総額66億6,144万円となっている。

資産総額は、有形固定資産の減少などにより、前年度に比較して526万

円（0.0%）減少している。

一方、負債総額は、企業債の償還などにより、前年度に比較して1億7,179万円（1.2%）減少し、資本総額は、前年度に比較して1億6,653万円（2.6%）増加している。

自己資本構成比率は、負債の減少などにより、前年度より0.3ポイント高い83.3%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、未払金などの流動負債の増加により、前年度より減少したものの、引き続き良好な水準を保っている。

電 気 事 業 会 計

第4 決算の概要

電気事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

当会計では、鎧畑発電所ほか15発電所の経営を行っている。

平成29年度の東北電力株式会社等への売電電力量は437,716,537kWhであり、前年度を22,815,180kWh上回っている。これは、7月の降雨により本川流量が増加したことなどによるものである。

一方、電力料金収入は、東北電力株式会社等への売電電力量が増加したことから、36億3,625万円となり、前年度を2,754万円上回っている。

基準電力量・売電電力量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

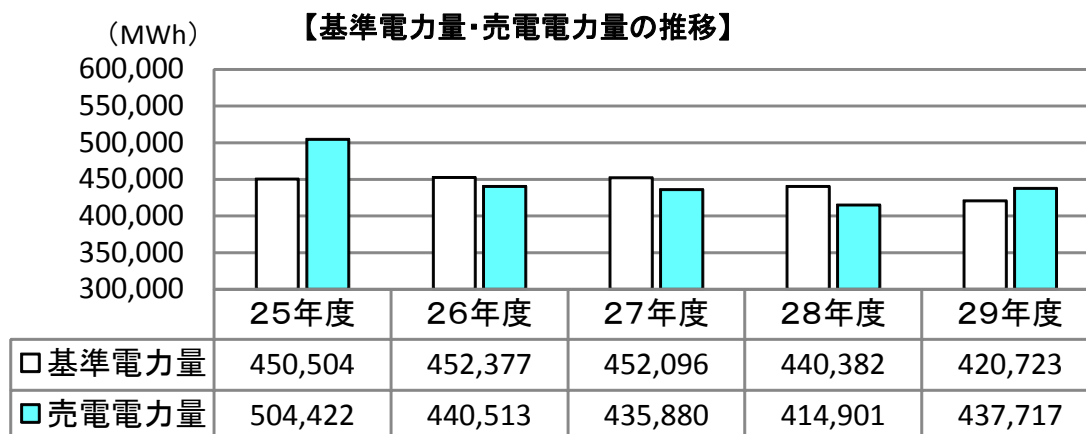
区 分	単位	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) %
鎧畑発電所ほか15発電所					
基準電力量 A	kWh	420,723,000	440,382,000	△19,659,000	95.5
売電電力量 B	kWh	437,716,537	414,901,357	22,815,180	105.5
電力料金収入	円	3,636,253,549	3,608,710,040	27,543,509	100.8

※ 基準電力量：運転開始からこれまでの売電電力量の実績平均値

※ 平成29年度の基準電力量は早口発電所を除く15発電所

※ 早口発電所は平成30年1月25日から固定価格買取制度に基づく売電開始

※ 電力料金収入には、消費税及び地方消費税を含む。



発電施設設備の改良工事として、早口発電所水車発電機等更新工事14億2,009万円などを施工している。

また、成瀬発電所建設事業として、ダム負担金2,088万円などを支出した。

(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は91名で、前年度と比較して1名増加している。

(単位：人)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
職 員 数	91	90	1	101.1

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

事業収益は、予算額34億8,923万円に対し、決算額36億9,305万円となり、2億381万円上回っている。

これは、売電電力量が見込みを上回り、電力料などの営業収益が増加したことによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (仮受消費税)
	円	円	%	円	円
1 款 事 業 収 益	3,489,232,000	3,693,045,258	105.8	203,813,258	(272,207,429)
1 項 営 業 収 益	3,471,456,000	3,671,208,660	105.8	199,752,660	(271,926,229)
1 電 力 料	3,440,827,000	3,636,253,549	105.7	195,426,549	(269,352,114)
2 営 業 雑 収 益	30,629,000	34,955,111	114.1	4,326,111	(2,574,115)
2 項 財 務 収 益	1,573,000	3,101,075	197.1	1,528,075	
3 項 営 業 外 収 益	16,203,000	18,735,523	115.6	2,532,523	(281,200)

※ 3項営業外収益には、消費税調整額232円を含む。

イ 支 出

事業費は、予算額35億7,139万円に対し、決算額31億9,269万円となり、翌年度への繰越額1億3,971万円を差し引いた2億3,899万円が不用額となっている。

なお、早口発電所大規模改良事業1億875万円などが繰越額となっている。また、不用額の主なものは、水力発電費1億6,354万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A) %	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円	円
1 款 事 業 費	3,571,389,120	3,192,692,730	89.4	139,706,742	238,989,648	(100,829,186)
1 項 営 業 費 用	3,404,010,120	3,064,529,451	90.0	139,706,742	199,773,927	(100,786,386)
1 水 力 発 電 費	3,054,850,120	2,751,786,802	90.1	139,518,426	163,544,892	(96,916,783)
2 送 電 費	55,311,000	39,886,480	72.1	188,316	15,236,204	(1,144,832)
3 一 般 管 理 費	257,609,000	241,566,319	93.8	0	16,042,681	(2,520,974)
4 款 形 発 電 所 費	36,240,000	31,289,850	86.3	0	4,950,150	(203,797)
2 項 財 務 費 用	48,771,000	45,771,168	93.8	0	2,999,832	
3 項 附 帯 事 業 費 用	44,609,000	35,872,200	80.4	0	8,736,800	(33,200)
4 項 営 業 外 費 用	61,590,000	36,111,665	58.6	0	25,478,335	(9,600)
5 項 予 備 費	2,000,000	0	—	0	2,000,000	
6 項 特 別 損 失	10,409,000	10,408,246	99.9	0	754	

※ 1 款事業費には、控除対象外消費税87,598円を含む。

※ 4 項営業外費用には、納付消費税34,971,700円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入は、予算額882万円に対し、決算額766万円となっている。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A) %	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
1 款 資 本 的 収 入	8,819,000	7,664,000	86.9	△1,155,000	
1 項 企 業 債	0	0	—	0	
1 早 口 発 電 所 大規模改良事業債	0	0	—	0	
2 項 国 庫 補 助 金	8,819,000	7,664,000	86.9	△1,155,000	
1 成 瀬 発 電 所 建設費補助金	4,329,000	2,941,000	67.9	△1,388,000	
2 鳥 海 発 電 所 調査費補助金	4,490,000	4,723,000	105.2	233,000	

※ 1 項企業債の当初予算額は、454,009,000円であったが、補正予算で全額減額した。

イ 支 出

資本的支出は、予算額27億3,628万円に対し、決算額21億8,601万円となり、翌年度への繰越額3億6,385万円を差し引いた1億8,642万円が不用額となっている。

支出の主なものは、改良費18億733万円、企業債償還金3億1,779万円である。

なお、早口発電所改良費2億3,331万円、成瀬発電所建設費5,945万円などが繰越額となっている。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円	円
1 款 資本的支出	2,736,279,540	2,186,008,989	79.9	363,846,469	186,424,082	(136,612,592)
1 項 建 設 費	109,622,010	50,176,714	45.8	59,445,296	0	(1,945,366)
2 項 改 良 費	2,259,229,530	1,807,329,978	80.0	304,401,173	147,498,379	(133,873,894)
1 発 電 所 改 良 費	2,185,313,530	1,780,261,915	81.5	304,382,269	100,669,346	(130,584,193)
2 発 電 事 務 所 改 良 費	17,138,000	11,456,275	66.8	0	5,681,725	(2,790,641)
3 送 電 設 備 改 良 費	720,000	701,096	97.4	18,904	0	(51,933)
4 業 務 設 備 改 良 費	56,058,000	14,910,692	26.6	0	41,147,308	(447,127)
3 項 企 業 債 償 還 金	317,793,000	317,792,302	99.9	0	698	
4 項 建 設 準 備 費	29,635,000	10,709,995	36.1	0	18,925,005	(793,332)
5 項 投 資	0	0	—	0	0	
6 項 予 備 費	20,000,000	0	—	0	20,000,000	

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税118,683円を含む。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、減債積立金、中小水力発電開発改良積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

※ 5 項投資の当初予算額は、1,000,000,000円であったが、補正予算で全額減額した。

3 経営成績（損益計算書）

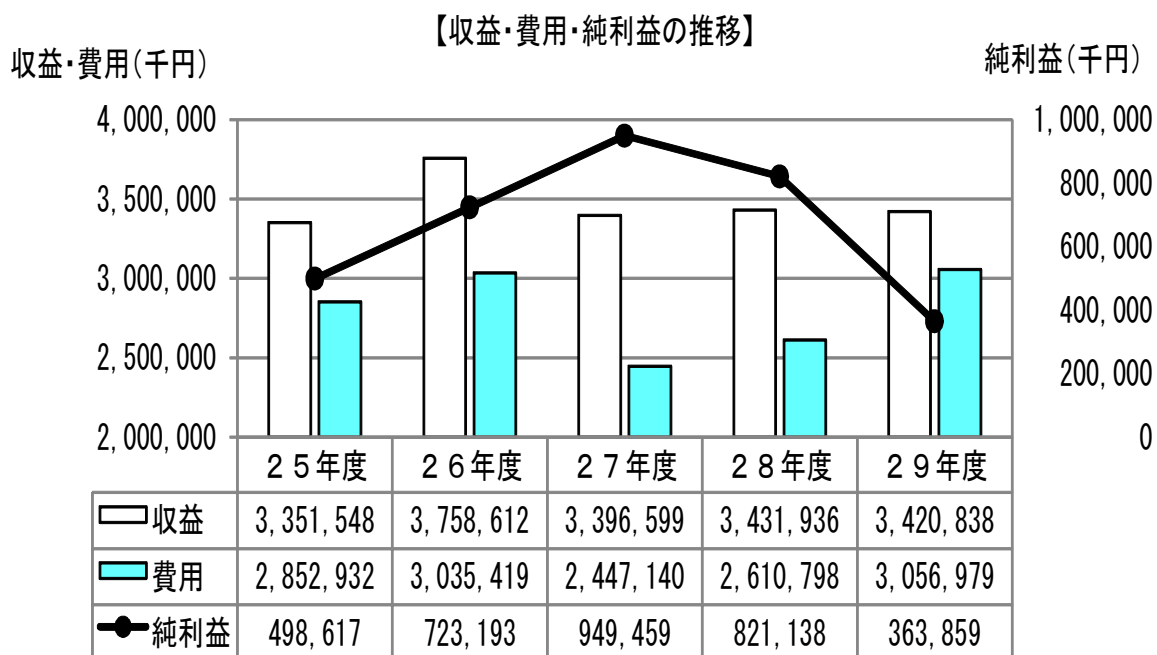
当年度の収益は34億2,084万円、費用は30億5,698万円で、差し引き3億6,386万円の純利益となっており、これを前年度と比較すると、4億5,728万円(55.7%)減少している。

純利益が減少したのは、収益が1,110万円減少となったことに加え、費用が4億4,618万円増加したことによる。

経常利益は、前年度に比較して4億4,687万円減少しているが、その主な要因は、費用である水力発電費が4億3,555万円増加したことによる。

また、電力料は、売電電力量が前年度比105.5%となったことにより、2,550万円(0.8%)増加している。

区 分		平成29年度 (A) 円	平成28年度 (B) 円	対前年度比較	
				(A) - (B) 円	(A) / (B) %
収 益	営業収益	3,399,282,431	3,402,763,490	△3,481,059	99.9
	財務収益	3,101,075	10,641,446	△7,540,371	29.1
	営業外収益	18,454,555	18,531,137	△76,582	99.6
	合 計	3,420,838,061	3,431,936,073	△11,098,012	99.7
費 用	営業費用	2,963,743,065	2,541,038,478	422,704,587	116.6
	財務費用	45,771,168	61,087,474	△15,316,306	74.9
	附帯事業費用	35,839,000	6,274,000	29,565,000	571.2
	営業外費用	1,217,963	2,397,293	△1,179,330	50.8
	特別損失	10,408,246	0	10,408,246	皆増
	合 計	3,056,979,442	2,610,797,245	446,182,197	117.1
	純 利 益	363,858,619	821,138,828	△457,280,209	44.3



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金は、44億9,861万円で、前年度末と比較して2,733万円(0.6%)減少している。

当年度において、前年度末未処分利益剰余金12億1,233万円を、組入資本金に3億9,119万円組み入れ、減債積立金に3億1,779万円、中小水力発電開発改良積立金に2億1,375万円を積み立てるとともに、減債積立金は企業債償還金として全額、中小水力発電開発改良積立金は建設費として4,529万円、地域振興積立金は助成金などとして3,576万円を取り崩している。

これにより、当年度末の積立金は、中小水力発電開発改良積立金28億7,779万円、地域振興積立金5億6,852万円の計34億4,631万円となっている。

当年度純利益は3億6,386万円となり、前年度と比較して4億5,728万円(55.7%)減少している。

なお、当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金2億8,960万円とその他未処分利益剰余金変動額3億9,884万円を加えた当年度末処分利益剰余金は10億5,230万円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は2,185万円で、前年度末と同額となっている。

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金10億5,230万円は、組入資本金に3億9,884万円組み入れ、減債積立金に2億7,413万円、中小水力発電開発改良積立金に3億7,932万円積み立てることになっている。

6 財政状態(貸借対照表)

(1) 資産

資産の部の総額は257億4,306万円で、前年度末と比較して5,047万円(0.2%)増加している。

これは、早口発電所の改良工事などに伴い、現金預金が10億5,520万円減少したものの、電気事業固定資産が9億4,554万円増加したことや、未収金が2億1,859万円増加したことなどによる。

なお、資産の内訳は、固定資産163億8,962万円、流動資産93億5,344万円となっている。

(2) 負債

負債の部の総額は26億2,235万円で、前年度末と比較して3億1,263万円(10.7%)減少している。

これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が3億1,779万円減少したことや、未払金が2,424万円減少したことなどによる。

なお、負債の内訳は、固定負債17億8,856万円、流動負債3億8,812万円、繰延収益4億4,568万円となっている。

(3) 資 本

資本の部の総額は231億2,071万円で、前年度末と比較して3億6,310万円(1.6%)増加している。

なお、資本の内訳は、資本金185億9,145万円、剰余金45億2,046万円、評価差額等879万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは9億8,653万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは17億2,394万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは3億1,779万円のマイナスとなり、資金は10億5,520万円減少し、資金期末残高は88億4,396万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	986,528,413
当年度純利益	363,858,619
減価償却費	688,340,948
減損損失	10,408,246
退職給付引当金の増減額	31,922,395
長期前受金戻入額	△13,625,747
受取利息及び受取配当金	△3,101,075
支払利息	45,771,168
固定資産除却損	84,081,809
未収金の増減額	△218,589,937
未払金の増減額	△24,244,418
未払費用の増減額	479,858
その他流動資産の増減額	60,935,600
その他流動負債の増減額	2,961,040
利息及び配当金の受取額	3,101,075
利息の支払額	△45,771,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,723,940,095
有形固定資産の取得による支出	△1,730,404,095
無形固定資産の取得による支出	△1,200,000
国庫補助金等による収入	7,664,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,792,302
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△317,792,302
資金減少額	△1,055,203,984
資金期首残高	9,899,163,379
資金期末残高	8,843,959,395

8 建設費及び改良費

当年度における建設費は、成瀬発電所建設費5,018万円となっている。

また、改良費は総額18億733万円で、発電所改良費17億8,026万円、発電事務所改良費1,146万円、送電設備改良費70万円、業務設備改良費1,491万円となっている。

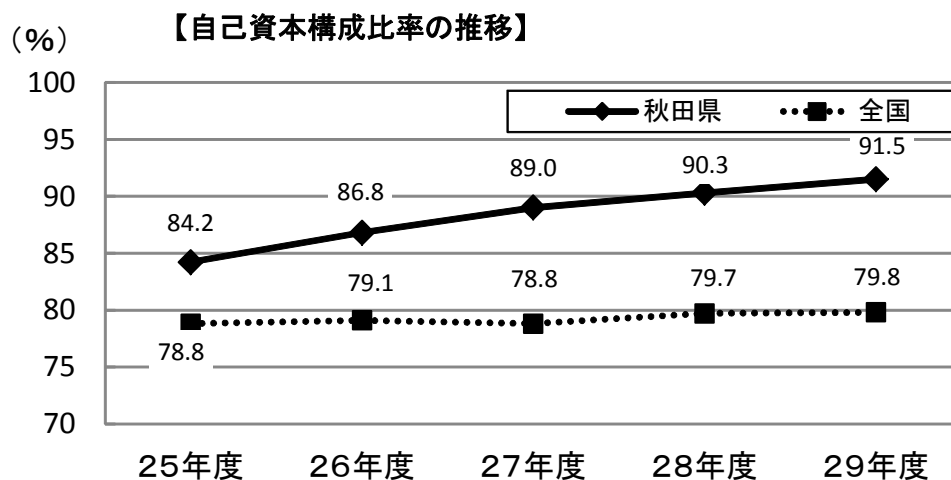
9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（平成29年度総務省調査）』の電気事業の平成28年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は91.5%で、前年度より1.2ポイント、全国平均の79.8%より11.7ポイント高い。

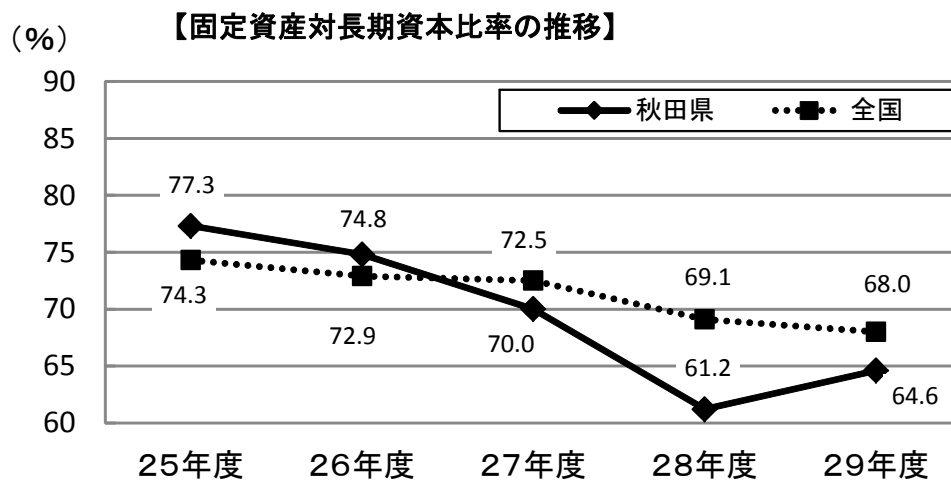
これは、企業債の償還により、固定負債が2億4,221万円減少したことなどによるものであり、引き続き良好な水準を保っている。



(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は64.6%で、低いほど健全性は高いとされており、前年度より3.4ポイント高く、全国平均の68.0%より3.4ポイント低い。

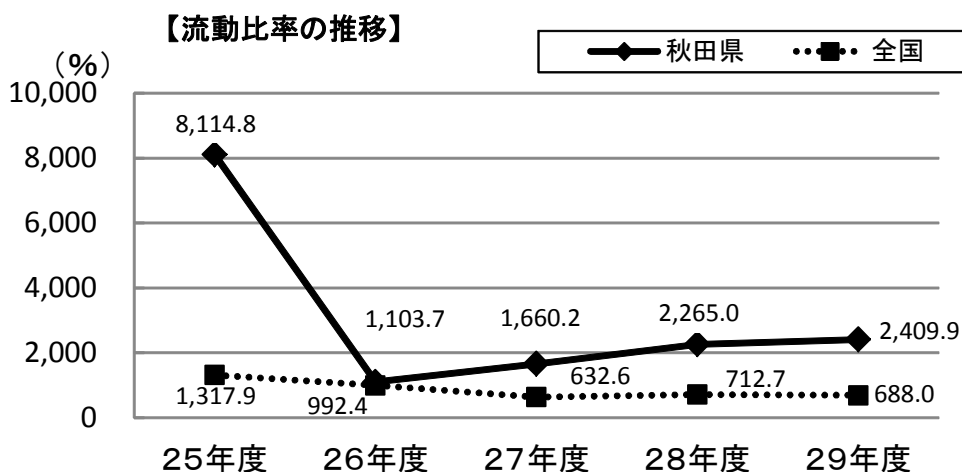
これは、早口発電所の大規模改良工事などにより、固定資産が増加したことなどによる。



(3) 流動比率

流動比率は2,409.9%と前年度より144.9ポイント、全国平均の688.0%より1,721.9ポイント高く、指標となる100%を大きく超えている。

これは、企業債償還金と未払金の減少などにより流動負債が前年度末より6,446万円減少したことによるものであり、引き続き良好な水準を保っている。



(4) 減価償却率

減価償却率は4.5%で、前年度より0.2ポイント、全国平均の5.0%より0.5ポイント低い。これは、固定資産が増加したことによる。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は112.3%で、前年度より19.2ポイント、全国平均の135.9%より23.6ポイント低い。

これは、営業費用が4億2,270万円増加したことなどによる。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は4.4%で、前年度より0.1ポイント低いが、全国平均の2.2%より2.2ポイント高い。

これは、高金利の企業債の残高が減少したことによる。

(7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は104,642円で、前年度より107円減少し、全国平均の137,090円より32,448円低い。

これは、営業収益が減少したことによる。

(経営分析表)

項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均	算式等
自己資本構成比率	%	89.0	90.3	91.5	79.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	70.0	61.2	64.6	68.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	%	1,660.2	2,265.0	2,409.9	688.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却率	%	4.6	4.7	4.5	5.0	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却額}} \times 100$
経常収支比率	%	138.3	131.5	112.3	135.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	%	4.6	4.5	4.4	2.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職員1人1日当たり営業収益	円	105,156	104,749	104,642	137,090	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365 (366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

電氣事業會計參考資料

1 発電所別施設及び業務概要

項目		発電所	田 沢 湖	鐵 烟	小 和 瀬	皆 瀬	柴 平	杉 沢	八 幡 平	素 波 里	岩 見	板 戸	八 幡 平 第 二	玉 川	山 瀬	大 松 川	小 計	早 口	萩 形	合 計
発電開始年月日		—	33.12.26	31.11.17	36.1.31	38.9.22	39.12.6	41.12.6	43.10.21	45.11.8	53.12.22	60.4.1	60.7.1	H2.6.1	H3.4.7	H11.4.1	—	50.12.13	H26.4.1	—
発電型式		—	ダム式	ダム水路式	水路式	ダム水路式	水路式	ダム水路式	水路式	ダム式	ダム式	ダム式	水路式	ダム式	ダム式	ダム式	—	ダム水路式	ダム式	—
監視制御方式		—	随時監視 自動制御	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	—	随時監視 自動制御	随時巡回	—
出力	最大	kW	7,300	15,700	8,800	5,300	2,800	15,500	5,400	6,300	5,400	2,000	1,500	23,600	2,100	1,000	102,700	7,800	450	110,950
	常時	kW	150	950	1,200	1,100	370	400	1,000	660	1,100	480	380	1,600	410	230	10,030	1,200	0	11,230
年間発生可能電力量		MWh	28,033	65,966	52,586	24,172	14,301	65,374	26,910	27,964	24,597	10,984	7,684	86,174	9,616	5,582	449,943	30,828	1,928	482,699
有効貯水量		千m ³	—	43,000	—	26,300	—	11,650	—	39,500	16,000	1,371	—	229,000	10,900	11,000	388,721	5,050	11,650	405,421
送電線互長		km	—	—	12	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	—	19	—	—	19
建設 費	総額	千円	705,590	1,119,520	1,247,806	466,123	319,205	1,593,320	658,803	525,219	1,273,849	1,590,140	1,406,142	6,410,609	1,685,072	1,125,801	20,127,199	1,978,708	449,324	22,555,231
	専施設費用分	千円	—	419,183	—	60,626	—	171,280	—	153,568	436,972	1,368,699	—	2,056,745	472,974	124,199	5,264,246	141,000	—	5,405,246
	共事業費用分	千円	705,590	1,538,703	1,247,806	526,749	319,205	1,764,600	658,803	678,787	1,710,821	2,958,839	1,406,142	8,467,354	2,158,046	1,250,000	25,391,445	2,119,708	449,324	27,960,477
単位	kW 当たり	円	96,656	98,007	141,796	99,387	114,002	113,845	122,001	107,744	316,819	1,479,420	937,428	358,786	1,027,641	1,250,000	247,239	271,757	998,498	252,010
	kWh 当たり	円・銭	25.17	23.33	23.73	21.79	22.32	26.99	24.48	24.27	69.55	269.38	183.00	98.26	224.42	223.93	56.43	68.76	233.05	57.93
共同事業の種別		—	電 気	電気・治水	電 気	電気・治水 農	電 気	電気・治水	電 気	電気・治水 農	電気・治水	電気・治水	電 気	電気・水道 工 治水・農業	電気・水道 工水・治水	電気・水道 治水・農業	—	電気・治水	電 気	—
年間供給電力量		MWh	26,110	76,193	38,039	27,405	13,077	44,972	24,389	20,550	17,652	8,291	7,489	107,723	11,426	5,930	429,246 (429,672)	5,707	2,338	437,291 (437,717)
年間電力料金収入		千円	186,113	2,967,689													3,153,802 (3,162,147)	136,953	67,801	3,358,556 (3,366,901)
キ ロ ワ ッ ト 時	契約	円・銭	7.51	7.51													—	24.00	29.00	—
	定額(割合)	＼ (%)	7.51 (100)	6.01 (80)													—	—	—	—
	従量(割合)	＼ (%)	—	1.50 (20)													—	—	—	—

(注) 契約期間 H29. 4. 1～H30. 3.31

消費税抜き、()内は特定供給分含む

2 比較損益計算書

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金 額 a 円	対営業 収益比 %	金 額 b 円	対営業 収益比 %	a - b 円	$\frac{a-b}{b}$ %
1 営業収益 A	3,399,282,431	100.0	3,402,763,490	100.0	△ 3,481,059	△ 0.1
(1) 電力料	3,366,901,435	99.0	3,341,398,186	98.2	25,503,249	0.8
(2) 営業雑収益	32,380,996	1.0	61,365,304	1.8	△ 28,984,308	△ 47.2
2 営業費用 B	2,963,743,065	87.2	2,541,038,478	74.7	422,704,587	16.6
(1) 水力発電費	2,654,870,019	78.1	2,219,322,652	65.2	435,547,367	19.6
(2) 送電費	38,741,648	1.1	39,457,777	1.2	△ 716,129	△ 1.8
(3) 一般管理費	239,045,345	7.0	249,456,473	7.3	△ 10,411,128	△ 4.2
(4) 萩形発電所費	31,086,053	0.9	32,801,576	1.0	△ 1,715,523	△ 5.2
営業利益 A-B=C	435,539,366	12.8	861,725,012	25.3	△ 426,185,646	△ 49.5
3 財務収益 D	3,101,075	0.1	10,641,446	0.3	△ 7,540,371	△ 70.9
(1) 受取利息	2,674,352	0.1	8,580,746	0.3	△ 5,906,394	△ 68.8
(2) 受取配当金	347,600	0.0	260,700	0.0	86,900	33.3
(3) 地域振興積立金運用収益	79,123	0.0	1,800,000	0.1	△ 1,720,877	△ 95.6
4 営業外収益 E	18,454,555	0.5	18,531,137	0.5	△ 76,582	△ 0.4
(1) 長期前受金戻入	13,625,747	0.4	14,021,555	0.4	△ 395,808	△ 2.8
(2) 事業外収益	4,828,808	0.1	4,509,582	0.1	319,226	7.1
5 財務費用 F	45,771,168	1.3	61,087,474	1.8	△ 15,316,306	△ 25.1
(1) 支払利息	45,771,168	1.3	61,087,474	1.8	△ 15,316,306	△ 25.1
6 附帯事業費用 G	35,839,000	1.1	6,274,000	0.2	29,565,000	471.2
(1) 発電所周辺地域等振興事業費用	35,839,000	1.1	6,274,000	0.2	29,565,000	471.2
7 営業外費用 H	1,217,963	0.0	2,397,293	0.1	△ 1,179,330	△ 49.2
(1) 事業外費用	1,217,963	0.0	2,397,293	0.1	△ 1,179,330	△ 49.2
経常利益 C+D+E-(F+G+H) = I	374,266,865	11.0	821,138,828	24.1	△ 446,871,963	△ 54.4
8 特別損失 J	10,408,246	0.3	0	-	10,408,246	皆増
(1) 減損損失	10,408,246	0.3	0	-	10,408,246	皆増
当年度純利益 K	363,858,619	10.7	821,138,828	24.1	△ 457,280,209	△ 55.7
前年度繰越利益剰余金 L	289,597,120	8.5	0	-	289,597,120	皆増
その他未処分利益剰余金変動額 M	398,842,527	11.7	391,188,787	11.5	7,653,740	2.0
当年度未処分利益剰余金 K+L+M	1,052,298,266	31.0	1,212,327,615	35.6	△ 160,029,349	△ 13.2
収益合計 A+D+E	3,420,838,061	100.6	3,431,936,073	100.9	△ 11,098,012	△ 0.3
費用合計 B+F+G+H+J	3,056,979,442	89.9	2,610,797,245	76.7	446,182,197	17.1

3 比較貸借対照表

科 目	区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	a - b	$\frac{a-b}{b}$
		円 a	%	円 b	%	円	%
資 産 の 部	1 固 定 資 産	16,389,615,087	63.7	15,441,598,025	60.1	948,017,062	6.1
	(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	14,574,025,854	56.6	13,628,490,287	53.0	945,535,567	6.9
	ア 水 力 発 電 設 備	37,714,750,879	146.5	36,317,015,963	141.4	1,397,734,916	3.8
	減価償却累計額(△)	23,705,604,947	92.1	23,275,070,604	90.6	430,534,343	1.8
	イ 送 電 設 備	171,285,453	0.7	171,285,453	0.7	0	0.0
	減価償却累計額(△)	127,694,380	0.5	124,415,540	0.5	3,278,840	2.6
	ウ 業 務 設 備	553,896,805	2.2	574,203,159	2.2	△ 20,306,354	△ 3.5
	減価償却累計額(△)	32,607,956	0.1	34,528,144	0.1	△ 1,920,188	△ 5.6
	(2) 事 業 外 固 定 資 産	23,765,975	0.1	35,035,274	0.1	△ 11,269,299	△ 32.2
	ア 事 業 外 固 定 資 産	384,029,370	1.5	384,029,370	1.5	0	0.0
	減価償却累計額(△)	164,241,060	0.6	163,380,007	0.6	861,053	0.5
	減損累計額(△)	196,022,335	0.8	185,614,089	0.7	10,408,246	5.6
	(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	1,379,408,478	5.4	1,364,901,654	5.3	14,506,824	1.1
	ア 建 設 仮 勘 定	1,207,303,645	4.7	1,197,788,502	4.7	9,515,143	0.8
	イ 建 設 準 備 勘 定	172,104,833	0.7	167,113,152	0.7	4,991,681	3.0
	(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	412,414,780	1.6	413,170,810	1.6	△ 756,030	△ 0.2
	ア 投 資 有 価 証 券	12,353,480	0.0	13,109,510	0.1	△ 756,030	△ 5.8
	イ 長 期 貸 付 金	400,000,000	1.6	400,000,000	1.6	0	0.0
	ウ 長 期 前 払 費 用	61,300	0.0	61,300	0.0	0	0.0
	2 流 動 資 産	9,353,441,863	36.3	10,250,991,510	39.9	△ 897,549,647	△ 8.8
(1) 現 金 預 金	8,843,959,395	34.4	9,899,163,379	38.5	△ 1,055,203,984	△ 10.7	
(2) 未 収 金	493,438,468	1.9	274,848,531	1.1	218,589,937	79.5	
(3) 前 払 金	16,044,000	0.1	76,979,600	0.3	△ 60,935,600	△ 79.2	
資 産 合 計	25,743,056,950	100.0	25,692,589,535	100.0	50,467,415	0.2	
負 債 の 部	3 固 定 負 債	1,788,556,635	6.9	2,030,766,261	7.9	△ 242,209,626	△ 11.9
	(1) 企 業 債	771,128,649	3.0	1,045,260,670	4.1	△ 274,132,021	△ 26.2
	(2) 引 当 金	1,017,427,986	4.0	985,505,591	3.8	31,922,395	3.2
	ア 退 職 給 付 引 当 金	731,407,625	2.8	699,485,230	2.7	31,922,395	4.6
	イ 修 繕 引 当 金	286,020,361	1.1	286,020,361	1.1	0	0.0
	4 流 動 負 債	388,121,119	1.5	452,584,920	1.8	△ 64,463,801	△ 14.2
	(1) 企 業 債	274,132,021	1.1	317,792,302	1.2	△ 43,660,281	△ 13.7
	(2) 未 払 金	32,753,436	0.1	56,997,854	0.2	△ 24,244,418	△ 42.5
	(3) 未 払 費 用	26,564,623	0.1	26,084,765	0.1	479,858	1.8
	(4) 預 り 金	1,735,039	0.0	1,742,794	0.0	△ 7,755	△ 0.4
	(5) 引 当 金	52,936,000	0.2	49,967,205	0.2	2,968,795	5.9
	ア 賞 与 引 当 金	52,936,000	0.2	49,967,205	0.2	2,968,795	5.9
	5 繰 延 収 益	445,675,800	1.7	451,637,547	1.8	△ 5,961,747	△ 1.3
	(1) 長 期 前 受 金	1,314,227,365	5.1	1,306,877,647	5.1	7,349,718	0.6
	長期前受金収益化累計額(△)	868,551,565	3.4	855,240,100	3.3	13,311,465	1.6
	負 債 合 計	2,622,353,554	10.2	2,934,988,728	11.4	△ 312,635,174	△ 10.7
資 本 の 部	6 資 本 金	18,591,450,467	72.2	18,200,261,680	70.8	391,188,787	2.1
	(1) 資 本 金	18,591,450,467	72.2	18,200,261,680	70.8	391,188,787	2.1
	ア 組 入 資 本 金	18,591,450,467	72.2	18,200,261,680	70.8	391,188,787	2.1
	7 剰 余 金	4,520,458,649	17.6	4,547,788,817	17.7	△ 27,330,168	△ 0.6
	(1) 資 本 剰 余 金	21,850,776	0.1	21,850,776	0.1	0	0.0
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	134,600	0.0	134,600	0.0	0	0.0
	イ 保 険 差 益	20,027,298	0.1	20,027,298	0.1	0	0.0
	ウ 国 庫 補 助 金	1,688,878	0.0	1,688,878	0.0	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	4,498,607,873	17.5	4,525,938,041	17.6	△ 27,330,168	△ 0.6
	ア 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	2,877,788,529	11.2	2,709,329,471	10.5	168,459,058	6.2
	イ 地 域 振 興 積 立 金	568,521,078	2.2	604,280,955	2.4	△ 35,759,877	△ 5.9
	ウ 当 年 度 純 利 益	363,858,619	1.4	821,138,828	3.2	△ 457,280,209	△ 55.7
	エ その他未処分利益剰余金変動額	398,842,527	1.5	391,188,787	1.5	7,653,740	2.0
	オ 未 処 分 利 益 剰 余 金	289,597,120	1.1	0	—	289,597,120	皆増
	8 評 価 差 額 等	8,794,280	0.0	9,550,310	0.0	△ 756,030	△ 7.9
	(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	8,794,280	0.0	9,550,310	0.0	△ 756,030	△ 7.9
資 本 合 計	23,120,703,396	89.8	22,757,600,807	88.6	363,102,589	1.6	
負 債 資 本 合 計	25,743,056,950	100.0	25,692,589,535	100.0	50,467,415	0.2	

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

秋田工業用水道は、29事業所に工業用水を供給している。

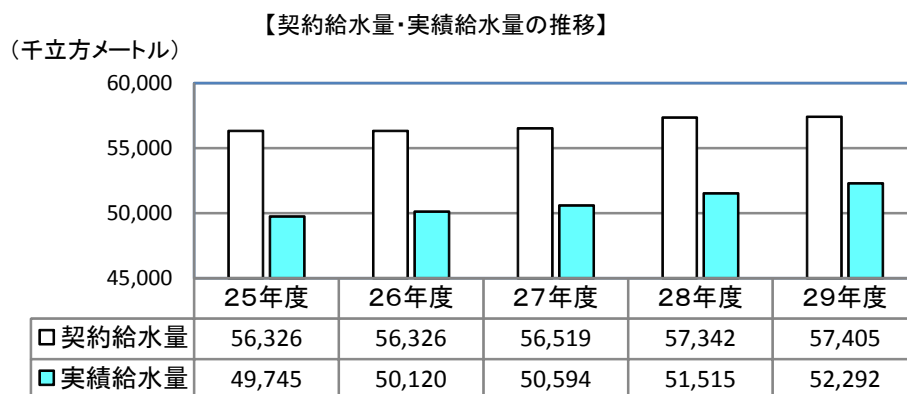
平成29年度の契約給水量は57,404,990 m^3 で、前年度に比較して62,884 m^3 増加している。年間給水量は58,475,742 m^3 で、前年度を472,245 m^3 上回っている。

一方、給水料金収入は、年間給水量が増えたことにより9億4,729万円となり、前年度に比較して1,403万円増加している。

契約給水量・実績給水量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	契約給水量 (A) (m ³)	超過給水量 (B) (m ³)	年間給水量 (A)+(B) (m ³)	実績給水量 (m ³)	給水料金収入 (円)
平成29年度 (C)	57,404,990	1,070,752	58,475,742	52,291,669	947,289,260
平成28年度 (D)	57,342,146	661,351	58,003,497	51,515,180	933,263,698
対前年度比較 (C)-(D)	62,884	409,401	472,245	776,489	14,025,562
対前年度比較 (C)/(D)%	100.1	161.9	100.8	101.5	101.5

※ 給水料金収入には、消費税及び地方消費税を含む。



秋田工業用水道の改良工事として、電気防食装置設置工事2,430万円などを施工している。

また、秋田工業用水道の管理運營業務については指定管理者制度を導入しており、指定管理料として1億1,047万円を支出している。

(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は6名で、前年度と同数となっている。

(単位：人)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
職 員 数	6	6	0	100.0

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

事業収益は、予算額10億8,605万円に対し、決算額10億9,416万円となり、811万円上回っている。

これは、給水料金収入の増により経常収益が増加したことなどによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考 (仮受消費税)
1 款 事 業 収 益	円 1,086,049,000	円 1,094,159,998	% 100.7	円 8,110,998	円 (73,273,786)
1 項 営 業 収 益	982,042,000	988,971,931	100.7	6,929,931	(73,248,544)
1 秋田工業用水道使用料	940,468,000	947,289,260	100.7	6,821,260	(70,169,574)
2 営 業 雑 収 益	41,574,000	41,682,671	100.3	108,671	(3,078,970)
2 項 営 業 外 収 益	104,007,000	105,188,067	101.1	1,181,067	(25,242)

※ 2項営業外収益には、消費税調整額206円を含む。

イ 支出

事業費は、予算額9億6,674万円に対し、決算額9億2,357万円となり、4,317万円が不用額となっている。

不用額の主なものは、維持管理費などの営業費用3,812万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	不 用 額 (A) - (B)	備 考 (仮払消費税)
1 款 事 業 費	円 966,738,000	円 923,567,139	% 95.5	円 43,170,861	円 (24,622,993)
1 項 営 業 費 用	877,992,000	839,871,782	95.7	38,120,218	(24,622,993)
2 項 営 業 外 費 用	83,746,000	83,695,357	99.9	50,643	
3 項 予 備 費	5,000,000	0	—	5,000,000	

※ 1款事業費には、控除対象外消費税8,043円を含む。

※ 2項営業外費用には、納付消費税44,592,600円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入はない。

イ 支出

資本的支出は、予算額2億961万円に対し、決算額1億7,495万円となり、3,466万円が不用額となっている。

支出の内訳は、改良費5,491万円、企業債償還金1億2,004万円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度への 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円	円
1 款 資本的支出	209,606,000	174,949,057	83.5	0	34,656,943	(4,067,358)
1 項 改 良 費	84,566,000	54,909,348	64.9	0	29,656,652	(4,067,358)
2 項 企業債償還金	120,040,000	120,039,709	99.9	0	291	
3 項 予 備 費	5,000,000	0	—	0	5,000,000	

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税1,328円を含む。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

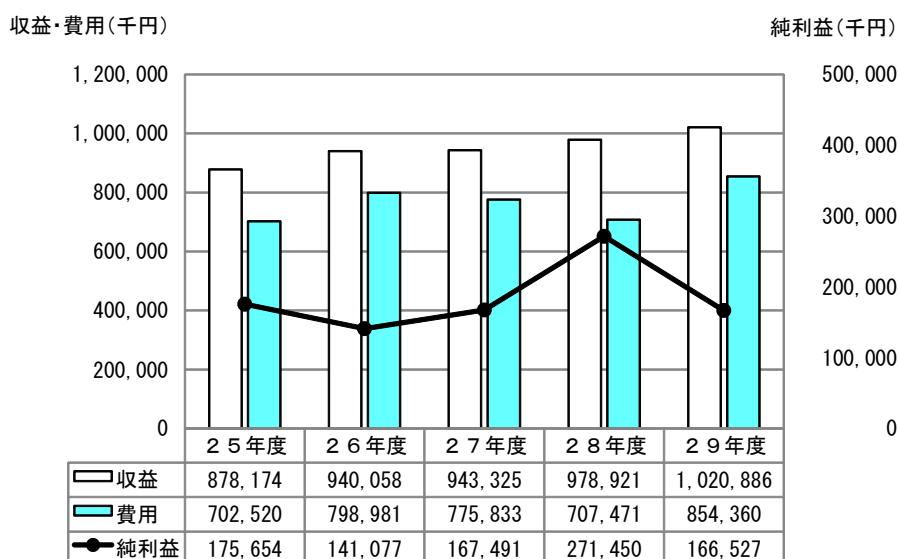
当年度の収益は10億2,089万円、費用は8億5,436万円で、差引き1億6,653万円の純利益となっており、これを前年度と比較すると、1億492万円（38.7%）減少している。

純利益が減少したのは、長期前受金戻入などの収益が4,197万円増加したものの、減価償却費などの費用が1億4,689万円増加したことによる。

なお、経常利益は前年度に比較して9,074万円減少している。

区 分	平成29年度(A) 円	平成28年度(B) 円	対前年度比較		
			(A)-(B) 円	(A)/(B) %	
収 益	営 業 収 益	915,723,387	902,741,642	12,981,745	101.4
	営 業 外 収 益	105,163,031	61,995,180	43,167,851	169.6
	特 別 利 益	0	14,184,123	△14,184,123	皆減
	合 計	1,020,886,418	978,920,945	41,965,473	104.3
費 用	営 業 費 用	815,248,789	667,361,277	147,887,512	122.2
	営 業 外 費 用	39,110,800	40,109,505	△998,705	97.5
	合 計	854,359,589	707,470,782	146,888,807	120.8
	純 利 益	166,526,829	271,450,163	△104,923,334	61.3

【収益・費用・純利益の推移】



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金は、4億9,306万円で、前年度末と比較して5,412万円（12.3%）増加している。

前年度末未処分利益剰余金4億3,894万円は、組入資本金に1億1,241万円組み入れ、減債積立金に1億2,004万円積み立てるとともに、2億649万円を繰越利益剰余金として繰り越している。なお、減債積立金は企業債償還金として全額取り崩している。

当年度純利益は1億6,653万円となり、前年度と比較して1億492万円（38.7%）減少している。

なお、当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金2億649万円とその他未処分利益剰余金変動額1億2,004万円を加えた当年度未処分利益剰余金は4億9,306万円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は7億5,549万円で、前年度末と同額となっている。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金4億9,306万円は、組入資本金に1億2,004万円組み入れ、減債積立金に1億5,461万円積み立て、2億1,841万円を繰越利益剰余金として繰り越すことにしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産

資産の部の総額は202億8,093万円で、前年度末と比較して526万円（0.0%）減少している。

これは、現金預金の増加により流動資産が3億7,980万円増加したものの、減価償却などにより固定資産が3億8,506万円減少したことによる。

なお、資産の内訳は、固定資産187億1,322万円、流動資産15億6,771万円となっている。

(2) 負債

負債の部の総額は136億1,949万円で、前年度末に比較して1億7,179万円（1.2%）減少している。

これは、未払金の増加などにより流動負債が1億25万円増加したものの、企業債の償還などにより固定負債が1億6,737万円減少したことによる。

なお、負債の内訳は、固定負債31億3,876万円、流動負債2億4,386万円、繰延収益102億3,686万円となっている。

(3) 資本

資本の部の総額は66億6,144万円で、前年度末に比較して1億6,653万円（2.6%）増加している。

なお、資本の内訳は、資本金54億1,289万円、剰余金12億4,855万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは5億8,691万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは5,084万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは1億2,004万円のマイナスとなり、資金は4億1,603万円増加し、資金期末残高は14億8,437万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	586,907,941
当年度純利益	166,526,829
減価償却費	434,457,449
退職給付引当金の増減額	△12,759,984
長期前受金戻入額	△104,664,495
受取利息及び受取配当金	△182,683
支払利息	39,101,429
固定資産除却損	1,444,513
未収金の増減額	36,224,045
未払金の増減額	46,665,607
未払費用の増減額	18,908,689
その他流動負債の増減額	105,288
利息及び配当金の受取額	182,683
利息の支払額	△39,101,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,841,990
有形固定資産の取得による支出	△50,641,990
無形固定資産の取得による支出	△200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,039,709
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△120,039,709
資金増加額	416,026,242
資金期首残高	1,068,339,794
資金期末残高	1,484,366,036

8 建設費及び改良費

当年度における建設費の実績はない。

改良費は5,491万円で、電気防食装置設置工事などを実施している。

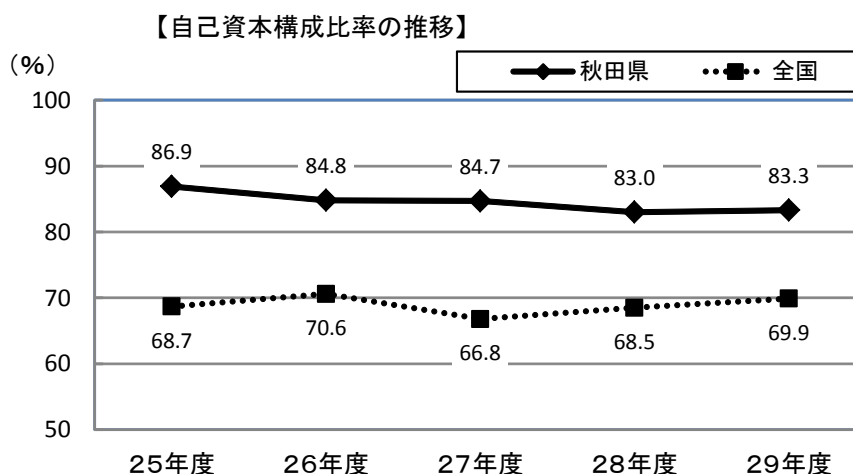
9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（平成29年度総務省調査）』の工業用水道事業の平成28年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

（1）自己資本構成比率

自己資本構成比率は83.3%で、前年度より0.3ポイント、全国平均の69.9%より13.4ポイント高い。

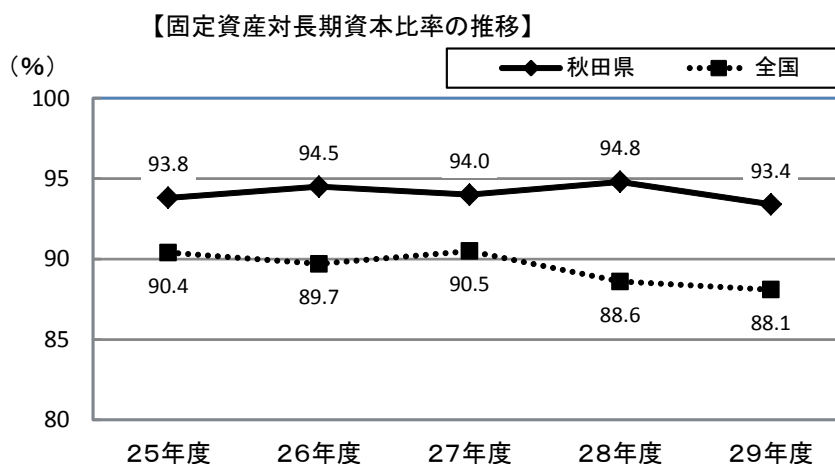
これは、企業債の償還などにより固定負債が1億6,737万円減少したことなどによるものであり、引き続き良好な水準を保っている。



（2）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は93.4%で、低いほど健全性は高いとされており、前年度より1.4ポイント低い、全国平均の88.1%より5.3ポイント高い。

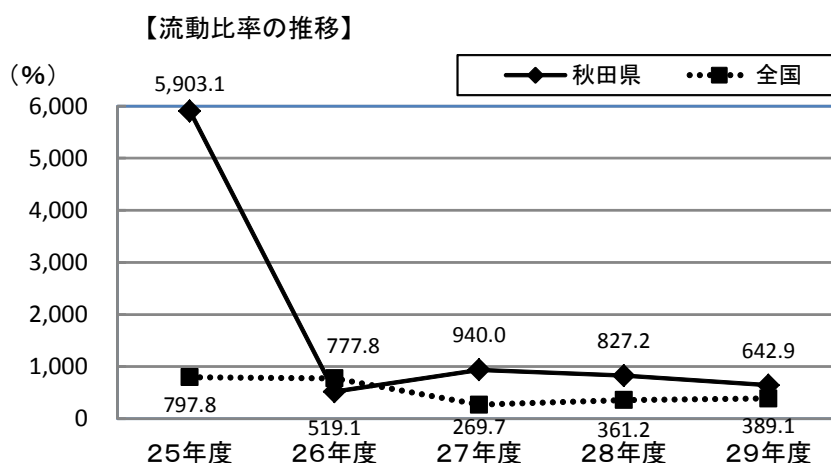
これは、平成28年度に取得した固定資産の減価償却が始まったことなどにより固定資産が減少したことによる。



(3) 流動比率

流動比率は642.9%と前年度より184.3ポイント低いが、全国平均の389.1%より253.8ポイント高く、指標となる100%を大きく超えている。

これは、現金預金の増により流動資産が増加したものの、未払金の増などにより流動負債も増加したことによるものであるが、引き続き良好な水準を保っている。



(4) 減価償却率

減価償却率は4.4%で、前年度より1.2ポイント、全国平均の3.9%より0.5ポイント高い。

これは、平成28年度に取得した固定資産の減価償却が始まったことなどにより固定資産が減少したことによる。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は119.5%で、前年度より16.9ポイント、全国平均の120.2%より0.7ポイント低い。

これは、長期前受金戻入などの経常収益が増加したものの、減価償却費などの経常費用も増加したことによる。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は1.3%で、前年度と同ポイントとなり、全国平均の1.5%より0.2ポイント低い。

これは、新たな企業債の借入が無かったことによる。

(7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は418,139円で、前年度より5,928円増加し、全国平均の225,460円より192,679円高い。

これは、給水収益が増加したことによる。

(経営分析表)

項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均	算式等
自己資本構成比率	%	84.7	83.0	83.3	69.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	94.0	94.8	93.4	88.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	%	940.0	827.2	642.9	389.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却率	%	5.1	3.2	4.4	3.9	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却額}} \times 100$
経常収支比率	%	121.6	136.4	119.5	120.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	%	1.5	1.3	1.3	1.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職員1人1日当たり営業収益	円	343,834	412,211	418,139	225,460	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365(366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることで、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

工業用水道事業会計参考資料

1 比較損益計算書

区 分 科 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比	金 額 b	対営業 収益比	a - b	a - b b
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益 A	915,723,387	100.0	902,741,642	100.0	12,981,745	1.4
(1) 給水収益	877,119,686	95.8	864,133,054	95.7	12,986,632	1.5
(2) 営業雑収益	38,603,701	4.2	38,608,588	4.3	△ 4,887	△ 0.0
2 営業費用 B	815,248,789	89.0	667,361,277	73.9	147,887,512	22.2
(1) 原水及び浄水費	362,611,920	39.6	333,421,610	36.9	29,190,310	8.8
(2) 一般管理費	16,734,907	1.8	10,399,693	1.2	6,335,214	60.9
(3) 減価償却費	434,457,449	47.4	322,932,476	35.8	111,524,973	34.5
(4) 資産減耗費	1,444,513	0.2	607,498	0.1	837,015	137.8
営業利益 A - B = C	100,474,598	11.0	235,380,365	26.1	△ 134,905,767	△ 57.3
3 営業外収益 D	105,163,031	11.5	61,995,180	6.9	43,167,851	69.6
(1) 受取利息	182,683	0.0	135,395	0.0	47,288	34.9
(2) 長期前受金戻入	104,664,495	11.4	61,761,037	6.8	42,903,458	69.5
(3) 雑収益	315,853	0.0	98,748	0.0	217,105	219.9
4 営業外費用 E	39,110,800	4.3	40,109,505	4.4	△ 998,705	△ 2.5
(1) 支払利息	39,101,429	4.3	40,067,898	4.4	△ 966,469	△ 2.4
(2) 雑支出	9,371	0.0	41,607	0.0	△ 32,236	△ 77.5
經常利益 C + D - E = F	166,526,829	18.2	257,266,040	28.5	△ 90,739,211	△ 35.3
5 特別利益 G	0	-	14,184,123	1.6	△ 14,184,123	皆減
(1) その他特別利益	0	-	14,184,123	1.6	△ 14,184,123	皆減
当年度純利益 H	166,526,829	18.2	271,450,163	30.1	△ 104,923,334	△ 38.7
その他未処分利益剰余金 変動額 I	120,039,709	13.1	112,409,861	12.5	7,629,848	6.8
前年度繰越利益剰余金 J	206,491,906	22.5	55,081,452	6.1	151,410,454	274.9
当年度未処分利益剰余金 H + I + J	493,058,444	53.8	438,941,476	48.6	54,116,968	12.3
収益合計 A + D + G	1,020,886,418	111.5	978,920,945	108.4	41,965,473	4.3
費用合計 B + E	854,359,589	93.3	707,470,782	78.4	146,888,807	20.8

2 比較貸借対照表

区 分 科 目		平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
		金 額 a	構成比 %	金 額 b	構成比 %	a - b	$\frac{a-b}{b}$	
資 産 の 部	1 固 定 資 産	18,713,220,125	92.3	19,098,280,097	94.1	△ 385,059,972	△ 2.0	
	(1) 有 形 固 定 資 産	9,054,724,756	44.6	9,387,897,503	46.3	△ 333,172,747	△ 3.5	
	ア 土 地	962,559,068	4.7	962,559,068	4.7	0	0.0	
	イ 建 物	588,360,937	2.9	588,360,937	2.9	0	0.0	
	減価償却累計額 (△)	204,658,889	1.0	185,956,067	0.9	18,702,822	10.1	
	ウ 構 築 物	8,840,539,842	43.6	8,830,922,434	43.5	9,617,408	0.1	
	減価償却累計額 (△)	3,064,798,564	15.1	2,915,698,149	14.4	149,100,415	5.1	
	エ 機 械 及 び 装 置	4,191,589,141	20.7	4,174,700,713	20.6	16,888,428	0.4	
	減価償却累計額 (△)	2,270,808,702	11.2	2,079,100,929	10.2	191,707,773	9.2	
	オ 備 品	26,146,796	0.1	26,246,512	0.1	△ 99,716	△ 0.4	
	減価償却累計額 (△)	21,815,945	0.1	21,932,110	0.1	△ 116,165	△ 0.5	
	カ 共 有 設 備	12,027,600	0.1	12,027,600	0.1	0	0.0	
	減価償却累計額 (△)	4,416,528	0.0	4,232,506	0.0	184,022	4.3	
	(2) 建 設 仮 勘 定	1,734,829,705	8.6	1,720,465,705	8.5	14,364,000	0.8	
	(3) 除 却 勘 定	6,681,917,496	32.9	6,681,917,496	32.9	0	0.0	
	(4) 無 形 固 定 資 産	1,241,748,168	6.1	1,307,999,393	6.4	△ 66,251,225	△ 5.1	
	ア 電 話 加 入 権	117,900	0.0	117,900	0.0	0	0.0	
	イ タ ム 使 用 権	1,197,227,682	5.9	1,261,633,148	6.2	△ 64,405,466	△ 5.1	
	ウ 庁 舎 使 用 権	41,328,056	0.2	42,415,637	0.2	△ 1,087,581	△ 2.6	
	エ 財 務 会 計 シ ス テ ム	3,074,530	0.0	3,832,706	0.0	△ 758,176	△ 19.8	
	オ ソ フ ト ウ ェ ア	0	-	2	0.0	△ 2	皆減	
	2 流 動 資 産	1,567,707,260	7.7	1,187,905,063	5.9	379,802,197	32.0	
	(1) 現 金 預 金	1,484,366,036	7.3	1,068,339,794	5.3	416,026,242	38.9	
	(2) 未 収 金	83,341,224	0.4	119,565,269	0.6	△ 36,224,045	△ 30.3	
	資 産 合 計	20,280,927,385	100.0	20,286,185,160	100.0	△ 5,257,775	△ 0.0	
	負 債 の 部	3 固 定 負 債	3,138,760,477	15.5	3,306,132,302	16.3	△ 167,371,825	△ 5.1
		(1) 企 業 債	2,494,890,523	12.3	2,649,502,364	13.1	△ 154,611,841	△ 5.8
		(2) 他 会 計 借 入 金	400,000,000	2.0	400,000,000	2.0	0	0.0
		(3) 引 当 金	243,869,954	1.2	256,629,938	1.3	△ 12,759,984	△ 5.0
		ア 退 職 給 付 引 当 金	50,089,281	0.2	62,849,265	0.3	△ 12,759,984	△ 20.3
		イ 修 繕 引 当 金	193,780,673	1.0	193,780,673	1.0	0	0.0
		4 流 動 負 債	243,860,359	1.2	143,608,643	0.7	100,251,716	69.8
		(1) 企 業 債	154,611,841	0.8	120,039,709	0.6	34,572,132	28.8
		(2) 未 払 金	66,475,845	0.3	19,810,238	0.1	46,665,607	235.6
		(3) 未 払 費 用	18,992,673	0.1	83,984	0.0	18,908,689	22,514.6
		(4) 引 当 金	3,780,000	0.0	3,674,712	0.0	105,288	2.9
		ア 賞 与 引 当 金	3,780,000	0.0	3,674,712	0.0	105,288	2.9
		5 繰 延 収 益	10,236,864,461	50.5	10,341,528,956	51.0	△ 104,664,495	△ 1.0
	(1) 長 期 前 受 金	12,472,242,992	61.5	12,473,075,620	61.5	△ 832,628	△ 0.0	
	(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	2,235,378,531	11.0	2,131,546,664	10.5	103,831,867	4.9	
	負 債 合 計	13,619,485,297	67.2	13,791,269,901	68.0	△ 171,784,604	△ 1.2	
	資 本 の 部	6 資 本 金	5,412,893,571	26.7	5,300,483,710	26.1	112,409,861	2.1
		(1) 資 本 金	5,412,893,571	26.7	5,300,483,710	26.1	112,409,861	2.1
ア 繰 入 資 本 金		25,532,000	0.1	25,532,000	0.1	0	0.0	
イ 組 入 資 本 金		5,387,361,571	26.6	5,274,951,710	26.0	112,409,861	2.1	
7 剰 余 金		1,248,548,517	6.2	1,194,431,549	5.9	54,116,968	4.5	
(1) 資 本 剰 余 金		755,490,073	3.7	755,490,073	3.7	0	0.0	
ア 受 贈 財 産 評 価 額		703,182,381	3.5	703,182,381	3.5	0	0.0	
イ そ の 他 資 本 剰 余 金		52,307,692	0.3	52,307,692	0.3	0	0.0	
(2) 利 益 剰 余 金		493,058,444	2.4	438,941,476	2.2	54,116,968	12.3	
ア 当 年 度 純 利 益		166,526,829	0.8	271,450,163	1.3	△ 104,923,334	△ 38.7	
イ 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	206,491,906	1.0	55,081,452	0.3	151,410,454	274.9		
ウ その他未処分利益剰余金変動額	120,039,709	0.6	112,409,861	0.6	7,629,848	6.8		
資 本 合 計	6,661,442,088	32.8	6,494,915,259	32.0	166,526,829	2.6		
負 債 資 本 合 計	20,280,927,385	100.0	20,286,185,160	100.0	△ 5,257,775	△ 0.0		